

共同持株会社「新日鉱ホールディングス株式会社」の設立について

株式会社ジャパンエナジー(本社:東京都港区虎ノ門二丁目、会長:野見山昭彦、以下「ジャパンエナジー」)および日鉱金属株式会社(本社:東京都港区虎ノ門二丁目、会長:坂本 卓、以下「日鉱金属」)は、昨年11月に基本合意した共同持株会社の設立につき、その後、両社間にて具体的な検討を行ってまいりましたが、このたび、その主要事項について、下記のとおり合意いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 持株会社設立の趣旨

わが国経済のグローバル化が急速に進展している中で、企業は連結経営の強化、経営資源の効率化、環境変化への迅速な対応を可能とする経営体制の構築が求められている。こうした状況の下、両社は石油事業、非鉄金属事業および電子材料事業をコアとし、グループの経営資源を活用しつつ、成長戦略を従来に増して積極的に展開することを目指して持株会社を設立する。

2. 持株会社の概要

両社は、本年6月に開催予定の両社株主総会における承認を前提として、株式移転により、持株会社を設立する。持株会社の概要は次のとおりである。

1. 商号

「新日鉱ホールディングス株式会社」(以下「新日鉱ホールディングス」)(英文名称:Nippon Mining Holdings, Inc.)

2. 本社所在地

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

3. 代表者

代表取締役会長 坂本 卓(現 日鉱金属代表取締役会長)

代表取締役社長 野見山 昭彦(現 ジャパンエナジー代表取締役会長)

4. 組織および人員

(1)グループ戦略の企画およびコーポレート機能を担当するコンパクトでコストミニマムな組織とする。

(2)代表取締役以外の役員およびスタッフは、今後協議のうえ決定する。(総勢40~50名程度)

5. 設立時期:平成14年9月下旬

6. 資本金:400億円

7. 発行予定株式数:848百万株

8. 決算期:3月31日

9. 株式割り当て比率

(1)株式移転に伴い、両社の株主に割り当てられる新日鉱ホールディングス株式の数は次のとおり。

ジャパンエナジー株式1株に対し、新日鉱ホールディングス株式0.50株

日鉱金属株式1株に対し、新日鉱ホールディングス株式1.27株

ただし、天災地変その他の事由により、割り当て比率決定の前提となる諸条件に重大な変動が生じた場合には、両社協議の上、上記比率を変更することがある。

(2)上記株式割り当て比率については、みずほ証券株式会社が算定した結果に基づき、両社で慎重に検討、協議のうえ決定したが、大和証券SMBC株式会社およびラザード・フレール・アンド・カンパニーLLCがジャパンエナジーに、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社が日鉱金属に、それぞれ妥当である旨の意見表明を行っている。

(3)株式の単元は500株とする。

10. 株式移転交付金等

新日鉱ホールディングスは、株式移転をなすべき日の前日の両社最終株主名簿に記載された株主に対して、その所有するジャパンエナジーの株式1株につき2円、日鉱金属の株式1株につき5円の株式移転交付金を、それぞれの平成15年3月期中間配当金に代えて支払う予定である。

なお、新日鉱ホールディングスの平成15年3月期の期末配当金は、1株につき4円とする予定である。これは、上記株式移転交付金の支払いを考慮すると、1株につき8円の年間配当に相当する。

ただし、株式移転交付金および新日鉱ホールディングスの初年度の期末配当金の額は、業績、経済情勢の変化その他の事情に応じ、変更することがある。

11. 名義書換代理人:中央三井信託銀行株式会社

12. 上場証券取引所

東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場申請する予定である。

なお、ジャパンエナジーおよび日鉱金属は、新日鉱ホールディングスへの株式移転に伴い、現在株式を上場させてい

る全ての証券取引所への上場が廃止となる。

3. グループの経営体制

1. 新日鉱ホールディングス傘下のジャパンエナジーと日鉱金属を別紙のとおり再編する。
2. 新日鉱ホールディングスは、グループ全体に係る経営戦略の企画、資金調達および配分ならびに財務・人事・法務・監査・IR等のコーポレート機能を担う。
3. 新日鉱ホールディングスと同社傘下の事業会社の権限と責任を明確にし、環境変化に即応しうるスピーディな経営を行う。
4. 中核事業会社となるジャパンエナジー、日鉱金属および株式会社日鉱マテリアルズは、それぞれの事業特性に応じた自主独立経営を行い、経営効率および収益性の向上を図る。また、事業会社の管理・間接業務をグループとして集約し、組織のスリム化とコストミニマイズを図る。
5. 独立事業会社は、収益力を高め、企業価値の向上を目指す。
6. 機能サポート会社は、グループ各社の経理・人事関連事務、グループファイナンス・資金事務、環境管理等の専門機能を集約し、効率的な業務遂行体制を構築する。

4. 今後の予定

平成14年6月下旬 両社の定時株主総会に新日鉱ホールディングスへの株式移転議案を付議

平成14年9月下旬 株式移転の日、新日鉱ホールディングス設立

なお、グループの経営ビジョン、経営目標、経営戦略等については別途発表予定。

 [発表文及び参考資料はこちら](#) (PDF:88KB)。

(注) 本発表後12時間が経過する時点(2002年4月3日4時00分頃)までに、本発表内容を閲覧された場合、証券取引法166条3項および同施行令30条の規定によりインサイダー規制に関する第一次情報受領者となる可能性がありますので、十分ご注意ください。